

12. 産業マネジメント専攻

I	産業マネジメント専攻の教育目的と特徴	・	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	12-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	12-4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	12-9
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	12-18
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	12-24
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-30
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	12-33

I 経済学府 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴

1 経済学府 産業マネジメント専攻は、専門職大学院設置基準第2条に基づいて、国際的に通用する高度専門職業人の養成に向けた大学院教育課程であり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを設置目的としている。「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムが組まれている。

本専攻の教育目的を達成するために、ソフト・ハード面の整備などの様々な取組みが積極的かつ適切に行われており、その成果については、学生の満足度調査に反映されているほか外部評価委員会からも高い評価を得ている。

2 経済学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の3専攻からなる。

3 経済学府 産業マネジメント専攻は、この目的を達成するため、中期目標を設定している。

4 経済学府 産業マネジメント専攻では、入学者の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に関して、客観的かつ確かな評価方法が確立されており、責任ある実施体制の下で実施されている。一般入試と特別入試が実施されるが、それぞれの対象と選抜方法に関しては、適切に位置づけられ、公表されている。産業マネジメント専攻では、世界の成長センターであるアジアにおいて、高度専門職業人として新しい産業社会のフロンティアを切り開く先端的な経営能力をもつ人材を養成することを目的とする。特にアジア・ビジネスと技術経営（MOT）の分野においては、専門的な知識とスキルと考え方を修得し、ビジネスで活用する能力を涵養するべくプログラムを展開している。

5 経済学府 産業マネジメント専攻は、専門的な知識やスキルと論理的な思考をバランスよく体系的に涵養するカリキュラムが組まれている。設立から4年を経過し、修了者は1期生から3期生までの合計124名に達するが、在学中から社会人学生が大半を占め、修了後もそれぞれの職業において専門性を高めているほか、企業における業務の大幅な拡大や海外進出などへの貢献、「1ランク上の職務への登用」、「経営企画部門など経営の知見が生かせる部署への配転」、「より大きなプロジェクトへの従事」に加えて、後期課程進学者6名、起業15社など様々な分野で活躍が見られる。

6 経済学府 産業マネジメント専攻では、設立から5年目に入り、来年度の認証評価に向けて、現在プログラムの改編の取組を推進している。具体的には、カリキュラムの見直し、国際交流の拡大、産業界との産学連携の強化を中心としている。特に、経営環境や社会・経済情勢の変化に応じて必要とされる人材を養成すべく、使命および目的に沿ってプログラムの改善が行われている。また、アジアを中心とする有力大学との大学間・大学院間協定に基づいて、国際交流プログラムの下で、交換留学や学生のスタディ・ツアーなどが定期的実施されている。さらに、企業への説明会などで常にビジネスの関係者と意見交換を行うと共に、外部評価委員会および学生アンケートを通じて、カリキュラムの内容や教育水準に関する意見を取り入れて、プログラムに反映させている。

7 これらの取組により、本学府産業マネジメント専攻の教育目的は着実に実現されて

いると考えるが、今後も引き続き、プログラムが、社会、とりわけビジネス界の期待に応えるレベルであることを毎年の外部評価委員会で確認しながら、本学で養成する高度専門職業人の水準を常に意識して、改善・向上を図っていく。

[想定する関係者とその期待]

経済学府産業マネジメント専攻は、ビジネス系専門職大学院（ビジネス・スクール）として、経営プロフェッショナルの育成を目的に設置された。かかる背景より、第一に「事業法人」（一般企業）からは、高い経営専門性を有するビジネス・プロフェッショナルの養成機関であることが期待されている。第二に、企業運営に助言・専門サービスを提供する経営コンサルタント、公的資格保有者（弁護士、公認会計士、税理士、行政書士等）、調査機関等からは、それぞれの専門分野に実践的且つ先端的な経営リテラシーを付加し、洞察力や分析力に優れた人材育成の場であることが期待されている。第三に、企業を支援・監督する官公庁等からは、企業行動、経営戦略、ミクロ経済動向などを理解し、実践的且つ科学的な視点で企業運営を観望でき、行政に活かせる人材の育成が期待されている。第四に、病院、NPO、NGO 等からは、それぞれの事業に経営知識を応用でき、効果的な経営を実践できる専門能力を有した人材の養成が期待されている。また、当専攻の特色としてアジア・ビジネス及びMOTの分野で活躍できるビジネス人材養成を掲げているが、アジアとのビジネスを強化・拡大しようとする事業法人等からは、アジア・ビジネスの経営対応力を有した人材の養成が期待されているほか、製造業や技術力を有する企業からは、テクノロジーを経営的視点から管理でき、ビジネスに活かすことが出来る人材の養成が期待されている。更に、九州・山口圏の経済界からは、九州に初めて設置されたビジネス・スクールとして、首都圏及び世界の一流ビジネス・スクールに伍す経営プロフェッショナル教育を地元で提供できることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

① 教育目的

本専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料 1-1-A に示すとおりである。

資料 1-1-A 専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
産業マネジメント専攻	産業マネジメント	高度専門職業人として新しい産業社会のフロンティアを切り開く先端的な経営能力をもつ人材を養成することを目的としている。特に本プログラムの特色とするアジア・ビジネスと技術経営 (MOT) の分野においては、専門的な知識とスキルと考え方を修得し、ビジネスで活用する能力を涵養することを目指す。(根拠:「アドミッションポリシー」)

② 定員充足率

本専攻の学生定員並びに現員は資料 1-1-B に示すとおりである。平成 16 年度の入試選抜は、本専攻の初年度入試選抜が平成 15 年 4 月に実施された後、同年の 10 月に実施されることとなったため、定員を若干下回る入学者数となったが、平成 17 年度以降の入学者数は定員を若干上回る水準で推移している。学生現員に占める社会人学生の内訳は、約 9 割の水準を維持している。本専門職大学院は、平成 17 年度以降、応募者定員倍率は継続的に 2 倍以上を維持しており、根強い人気を得ているが、引き続き定員充足に向けて取組んでいる。取組み状況を資料 1-1-C に示す。

資料 1-1-B 専門職学位課程の専攻別の学生定員と現員 (5月1日現在)

	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
産業マネジメント専攻	90	87 (78)	96.67	90	94 (82)	104.44	90	103 (90)	114.44	90	97 (85)	107.78
計	90	87	96.67	90	94	104.44	90	103	114.44	90	97	107.78

注: () 内は社会人学生の内数。

資料 1-1-C 定員充足の適正化に向けた取組

- ・ 本専攻には、一般入試選抜と特別入試選抜があり、各々の選抜対象と選抜方法は明確に区別され、かつその区別は入試要項、ホームページ (<http://www.en.kyushu-u.ac.jp/BS/>)、パンフレット等に明記されている。
- ・ 入試選抜の時期には、広告媒体の活用、大学説明会・オープンキャンパスの開催などの方法により、組織的に募集活動に取り組んでいる。
- ・ 入試選抜においては、志願者の評価・選抜にかかるルールが厳正に遵守されている。
- ・ 選抜基準、選抜方法等については、その適性管理にかかる討議が専攻運営会議において継続的に行われている。

③ 教員組織と配置

大学院重点化している本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部 (大

九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

学院学府)と研究部(大学院研究院)を設置し、後者の研究部(研究院)を教員が所属する組織としている。本専門職大学院の教育研究上の責任部局は資料1-1-Dに示すとおりであり、その運営は構成員からなる専攻運営会議によっている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成19年4月1日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本専攻を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料1-1-Eに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料1-1-D 教育研究上の責任部局(担当教員の所属する研究院等)

専攻	責任部局
産業マネジメント専攻	経済学研究院 産業マネジメント部門

資料1-1-E 専任教員の配置状況(平成19年5月1日現在)

専任教員数						大学院設置基準上の必要教員数	実務経験教員の実務経験
教授	准教授	講師	助教	計	うち実務経験教員		
11	6	0	1	18	7	11	実務経験教員の採用時には、実務経験の適性を選考基準としている。

本専攻の専任教員数及び非常勤講師数は、資料1-1-Fに示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料1-1-F 担当教員配置状況(平成19年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員1人当たり学生数
修士課程	11	6	0	1	0	0	18	10	28	97	3.5

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

① 改善への取り組み体制と外部評価

本専攻における業務運営は、平成18年からモジュール制(教員による責任分担制)という機能別組織によって担われており、教育上の課題は学務モジュールで扱われている。教育内容、教育方法の改善に向けて同モジュールの検討した結果は、専攻運営会議における審議を経た後、本専攻の教育活動に適切に反映されている(資料1-2-A)。

専攻の専任教員全員はいずれかのモジュールにおいて担当の役割を有し、全員参加型の体制で取組んでいる。例えば、社会連携担当の教員をはじめとする各教員から得られた社会ニーズ情報は学務モジュールの教員に伝えられて、教育の質向上に活かすよう議論が行われている。また、国際連携の担当教員のネットワーク構築により外国人客員教員の選抜範囲を広げるなどの運営上の向上が見られる。

なお、本専攻では設置当初から独自に「外部評価委員会」を設置し、業務運営の適正性について定期的にレビューを受けている。委員会は、清成忠男法政大学学事顧問を委員長とし、地元財界人、自治体関係者など10名を委員として構成されており、毎年度当初に開催されている。同委員会からは、本専攻の教育運営、教育内容等について高い評価を受け

ている。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	開設以来、執行部による検討の結果を、専攻運営会議が審議・承認する体制にて推進されてきた。平成 18 年度から専攻運営業務を 3 つの「モジュール」（学務モジュール、社会連携・評価モジュール、国際連携・キャリアモジュール）にまとめ、それぞれを教員グループが分担するモジュール制が導入されたことに伴い、教育上の課題については学務モジュールにて検討されることとなった。
改善に向けた実施体制と取組	専攻運営会議にて審議・承認されたプランは、本専攻の教育活動に反映されている。取組の結果は、必要に応じて専攻運営会議においてレビューされている。
改善の状況	<ol style="list-style-type: none"> ① FD アンケート体制の改革（平成 17 年度以降） ② リカレント聴講制度の導入（平成 18 年度） ③ 学生とのラウンドテーブルミーティングの開催（平成 17 年度以降） ④ 専門職大学院コンソーシアム発足への取組。発足以後、他専門職大学院科目の履修が可能となった（平成 18 年度）。 ⑤ 新規科目の増強（平成 17 年度） ⑥ 外国人客員教員の招聘（平成 17 年度以降） ⑦ 外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換（平成 18 年度以降）

② 具体的改善事案と状況

上記「改善の状況」に記載の各事項については、それぞれに本現況調査表の該当箇所にて説明を行っているので、ここでは「FD アンケート体制の改革」について説明を行う。

本専攻における FD は、経済学府の FD に準じて推進されている。ただし、FD アンケートについては、平成 17 年度から「本専攻独自の様式」を導入している。

平成 18 年度修了生より、正式に「修了時 FD アンケート」を実施。学生が在学中に行われる FD アンケートよりも「忌憚のない意見」を表明できると考えられたことから実行し、この結果を平成 19 年度の授業に反映させている。本専攻の授業についてのアンケート結果は基本的には満足度は高いものの、考慮すべきコメントもあり、教育の質向上に貢献している。また、平成 19 年度からは、非常勤講師科目の FD アンケートを実施した。非常勤講師には、同アンケートをタイムリーにフィードバックすることとなっている。更に、FD アンケート結果をもとに、専攻運営会議において、授業改善への対応を議論している。これらの経緯は資料 1-2-B の通りである。

資料 1-2-B FD 調査改善経緯

従来の FD アンケート	平成 18 年度	平成 19 年度
<ul style="list-style-type: none"> • 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> • 学期毎の学生アンケート調査（学内教員担当の科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時 FD アンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> • 学期毎の学生アンケート調査（全科目） • 学期毎の教員アンケート調査 • 卒業時 FD アンケート調査 • 専攻運営会議における授業改善議論

資料 1-2-C に経済学府における FD 開催回数を示す。尚、このほか月に一回開催される専攻運営会議においては、専攻執行部のイニシアチブにより、教育のあり方、方法、

改善等について毎回多様な議論を行っている。改善の視点として、特に「社会の要請を的確に把握する」「学生の満足度を向上する」「教育の質を向上する」を重要視している。

資料 1-2-C 経済学府におけるFDの開催回数・テーマ

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 回	2 回	2 回	2 回
各年度の主なテーマ			
○ 前年度アンケートに基づく「分析と提言」			

本専攻におけるFDアンケートの集計結果によれば、「授業の知的価値」、「担当教員」、「講義技術」、「全体的評価・満足度」に関する学生の評価スコア平均は、学期ごとに向上する傾向にあり、教育内容、教育方法にかかる改善の成果がうかがえる。資料 1-2-D に主要な質問項目に対する回答傾向を示す。

資料 1-2-D 授業評価アンケート集計結果の概要

(単位：%)

	17 年度 前期	17 年度 後期	18 年度 前期	18 年度 後期	19 年度 前期	19 年度 後期
この授業は知的好奇心をかき立てるものであった	76	81	86	89	82	91
教員は学生からの質問に的確に答えてくれた	74	83	82	85	78	88
授業は全体としてよくまとまっていた	76	81	84	83	81	90
全体としてこの授業は極めて有益であった	81	82	83	89	83	90

注：各質問に対して「そう思う」または「非常にそう思う」とする回答割合を示す。

全学FDは資料 1-2-E に示すテーマで実施され、本専攻からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

資料 1-2-E 全学FDの実施状況

年度	本研究院の参加者数	テーマ
平成 16 年度	22	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	13	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	20	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	19	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本専攻における学生の在籍状況は適切に維持されており、専任教員の配置は教育課程の遂行に必要な十分なレベルを満たしている。専攻運営に当たっては、専攻執行部のイニシアチブと専任教員全員の参加体制により、諸項目の改善努力が為されている。運営結果は、外部評価委員会により点検を受け、客観的な意見を取り入れつつ更なる改善を行っている。こうした改善努力は、学生による FD アンケートにも現れており、満足度の変化等は、改善の成果を反映したものとなっている。以上の取組や活動、成果の状況は外部評価委員会からも高く評価されており、専門職大学院教育に寄せる関係者の期待を上回る水準であると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本専攻では、養成する人材像を踏まえて教育目的を設定し、資料2-1-Aのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として「経営修士（専門職）」を定めている。

資料2-1-A 九州大学大学院経済学府規則（抜粋）

第7条

5 産業マネジメント専攻の授業科目は、授業科目を分けてMBAベーシック科目群、ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群及び産業・技術のマネジメントに関する科目群並びにプロジェクト演習及びインターンシップとする。

第10条

4 専門職学位課程の学生は、必修としてMBAベーシック科目群及びプロジェクト演習の16単位、選択必修としてビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメントに関する科目群及びインターンシップのうちから20単位以上を修得しなければならない。

本専攻の教育課程は、専門職大学院設置基準第2条「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成されている。また、本専攻は、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としており、そのカリキュラムは、経営専門職育成のためのマネジメント関連基礎科目（MBAベーシック）を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成されている（資料2-1-B）。

資料2-1-B 教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
産業マネジメント専攻	「MBAベーシック」を土台とし、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」からなる。	「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」の育成を目標として設計されている。

本専攻の科目構成は、資料2-1-Cに示すとおりである。「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」には「MBAベーシック」を系統的に展開する科目を配置し、「産業・技術のマネジメントに関する科目群」には、技術経営（MOT）とアジア・ビジネスに関する多様な科目を配置している。なお、最低修得単位数は前掲資料2-1-Aに示したとおりであるが、この他、本専攻では必修の「英語によるビジネス・コミュニケーション」の他に選択必修科目の英語による科目から2科目以上を修得することを修了要件としている（但し、「異文化コミュニケーション」は含まれない）。

資料 2-1-C 科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標
必修科目	MBAベーシック科目群	<ul style="list-style-type: none"> 組織マネジメント マーケティング戦略 アカウンティング 企業財務 企業倫理 英語によるビジネス・コミュニケーション* 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の編成原理等の形態的分析と意思決定等をめぐる内部プロセスを分析する。 マーケティングの基本原則を学び、現代企業のマーケティング戦略の展開を分析する。 キャッシュ・フローと損益計算書、バランスシートの相互関係を学ぶ。 企業財務の基本理念を学び、実務適用の際の問題点、解決方法を検討する。 企業倫理、企業社会責任(CSR)等の事例を通じて、企業経営のあり方を考える。 ビジネスに用いられる言い回しや交渉時の意思表示等、実践的なビジネス英語を学ぶ。
		プロジェクト演習	産業や企業を取り巻く課題や経営環境の分析、新たなビジネス・モデルやビジネスの創出など学生の関心のある分野について、教員より研究指導を受けながら調査研究を行い、プロジェクト論文を作成する。プロジェクトを通じて、基礎学力、分析力、論理的考察力、プレゼンテーション能力などの向上を図る。
選択科目・選択必修科目	ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的人的資源管理 企業戦略 管理会計 財務会計 国際経営 中国ビジネス マネジメント・コントロール コーポレート・ガバナンスと監査 ファイナンシャル・リスク・マネジメント 経営リスク・マネジメント タックス・マネジメント パブリック・マネジメント 企業価値創造とM&A* 国際マーケティング* 異文化コミュニケーション* 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資源をめぐる企業の実態分析を行い、そのマネジメント政策等を学ぶ。 事例により、理論と実践の両面から現代企業の戦略について理解を深める。 管理会計の基礎的理論の修得を目的とする。また、実際企業での管理会計の適用例を考察し、理解を深める。 財務会計の基礎的概念と国際会計基準や会計ビッグバン、会計基準のコンバージェンス及び会社法会計等を学ぶ。 市場、組織、戦略、マネジメント等多国籍企業を取り巻く環境変化への対応を分析する。 事例を通じ、企業経営の立場から中国の産業や企業の理解を深める。 経営計画の策定、経営実現の意思決定と実行、その成果の統制などの一連のマネジメントプロセスを学ぶ。 企業統治の背景や基本理念等を学ぶとともに、監査のあり方を検討する。 企業意思決定と望ましい結果の確保のためのトータルリスクマネジメント力を養う。 企業経営執行時におけるリスク全般の実践的対応について検討する。 租税に関する基本理念や計算原理等の構造を、事例を交えて分析的に学ぶ。 公共セクターの課題を概観し、経営の視点から分析、評価、改革する理論と方法を学ぶ。 事業ポートフォリオの再構築や資本構築の最適化の方法と問題点を検討する。 ケースを通じて、標準化と適応化、グローバルブランドの管理と組織等のテーマに迫る。 英語によるコミュニケーション能力を習得し、自分の意思の積極的表現法を実践的に学ぶ。
	産業・技術のマネジメントに	<ul style="list-style-type: none"> 産業と政策 産業と技術 	<ul style="list-style-type: none"> 「政策介入」をめぐる経済理論を概観し、現実の政策展開とそれが市場に及ぼすインパクトの客観的分析を学ぶ。

<p>関する科目群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産管理 ・ベンチャー企業 ・イノベーション・マネジメント ・知識マネジメント ・産学連携マネジメント ・知的財産管理 ・先端技術分析 ・研究開発マネジメント ・アジアの産業と企業 ・国際ビジネス法 ・国際企業分析* ・国際ロジスティクス* ・アジア多国籍企業* ・アジア・ビジネス戦略* 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術や先端技術の動向を探り、それが産業にもたらす構造的変動を分析する。 ・ モノづくり企業の製品・生産戦略の全体構造と生産システムの基本特性を学ぶ。 ・ 多面的な課題に接近し、ベンチャー企業の創造と成長に必要な能力と論理を学ぶ。 ・ イノベーション発生メカニズムの解明とその促進のための戦略の枠組みを学ぶ。 ・ 経営資源としての知識の特質とその活用等に係る経営戦略の枠組みを学ぶ。 ・ 産学連携、技術移転に係る実践的知識の習得と、マネジメント可能な人材を育成する。 ・ 知的財産の基礎知識を習得した上で、知的財産マネジメント実践能力を養成する。 ・ 知的財産のマネジメントとして、先端技術を分析する能力と知識を学ぶ。 ・ 日本のモノづくりにおける歴史、技術戦略、マネジメントプロセスを理解する。 ・ アジアにおける事業展開と課題及び価値連鎖構築の戦略を考察する。 ・ 国際ビジネスと密接な関係を有する知的財産法等の概要を理解し、国際ビジネスで留意すべきことを習得する。 ・ 外部から企業を分析するという視点で企業分析の理論と方法を学ぶ。 ・ 製造企業の価値連鎖の構築、競争力向上を図る方法等を分析する。 ・ アジアにおける多国籍企業に関わる経済学的な課題を取り上げる。 ・ アジアにおける日系企業の経営課題、ビジネス戦略について学ぶ。
	インターンシップ	実際のビジネスの場においてマネジメント実務を直接体験することを通じて、マネジメント・センスや実務能力等を養成する。
臨時開講科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済学 ・ ビジネス統計 ・ ビジネス法務 ・ プロジェクト・マネジメント ・ 産業と企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済に関する基本的概念及びマクロ経済の基本的フレームワークを学ぶ。 ・ 確率の基礎を習得した上で、統計データから得られる情報について判断する能力を養う。 ・ 企業の経営・管理に不可欠な法的知識の基礎、最先端の企業取引の実例を学ぶ。 ・ プロジェクト・マネジメントの基礎知識を習得、成功に導く管理技術の体験を行う。 ・ 今グローバルに生じている経済や企業の動向を踏まえて、産業や企業の抱えている課題を戦略的に捉える視点を学ぶ。

注：*印は英語で開講される科目。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、既述の履修方式に加え、様々な取組を行っている。具体的には次の通り。

① 「長期履修制度」

資料 2-2-A に示すように、長期履修制度の取組がなされている。

資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概 要
長期履修制度	学生が「フルタイムの職業」を有している等の事情により、標準年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、課程を修了する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。課程の修了を3年間に延期し、2年間分の授業料を3年に分割して納めることになる。

長期履修制度の適用を受けた学生数は、資料 2-2-B に示すとおりである。

資料 2-2-B 長期履修学生数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長期履修学生数	2	4	2	1

② リカレント聴講生制度

本専攻では、修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目と新規に加わった科目の聴講を許可する「リカレント聴講制度」を、平成 18 年度から導入した。本制度による聴講生の受け入れ実績については、資料 2-2-C に示すとおりである。

資料 2-2-C 科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）（専門職学位課程）

	説 明	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
リカレント聴講生	修了生を対象として、専門的職業能力の高度化を支援することを目的に、在学中に履修しなかった科目の聴講を許可する制度の適用を受けた者	0	0	1	3

③ MOT 実践教育

社会の要請が強く、本専攻が力点を注いでいる「MOT（技術経営）」に関し、資料 2-2-D の通り、セミナー及び実践的研究活動を行い、学生の参加などを通じて MOT 教育の質向上に貢献している。これらにより、MOT 教育の質が大きく向上している。

資料 2-2-D MOT 関連のセミナー、シンポジウム、研究活動

年度	活動内容
平成 16 年度	経済産業省「MOT 教育普及啓発事業」の受託により MOT セミナー「技術と経営」（全 8 回）開催
平成 17 年度	経済産業省「産学連携製造中核人材育成情報提供等事業」の受託により九州経済調査協会と共同で「九州地域の製造中核人材に関する基盤的調査」を実施
平成 18 年度	技術経営系専門職大学院協議会の講演により、九州大学 MOT シンポジウム「次世代 MOT 人材の育成に向けて」開催

④ 「専門職大学院コンソーシアム」の発足

平成 18 年度より、九州大学内の四つの専門職大学院が連携し、相互履修などが可能となった。これにより、資料 2-2-E 及び資料 2-2-F の通り、本専攻の学生が、「法科大学院」「臨床心理」「医療経営」関連の一部の科目履修を行えることとなり、勉学の幅及び深さが高まった。また、同コンソーシアム主催のシンポジウムなどが開催され、ビジネス・スクールの学生も積極的に参加し、おおいに啓発されている。

資料 2-2-E 科目毎の学府別履修状況（平成 18 年度）

科目名		人間環境学 府 ※注	法科大学院	ビジネス・ スクール	医学系学府	計
前期	産業・組織臨床心理学特論		0	0	0	0
	インターネットと法			0	1	1
	マーケティング戦略		1		7	8
	医療経済学		0	0		0
	医療インテグレート論		0	0		0
後期	司法・矯正臨床心理学特論		0	2	2	4
	契約実務			0	1	1
	産学連携マネジメント		0		1	1
	知識マネジメント		0		1	1
	医療安全管理論		0	3		3
計			1	5	13	19

※注：各専門職大学院の2年生のみが受講対象となるため、人間環境学府実践臨床心理学専攻の学生は、平成 19 年度より履修可能となる。

資料 2-2-F 科目毎の学府別履修状況（平成 19 年度）

科目名		人間環境学 府	法科大学院	ビジネス・ スクール	医学系学府	計
前 学 期	産業・組織臨床心理学特論		1	2	0	3
	インターネットと法	0		0	0	0
	マーケティング戦略	0	1		0	1
	医療人間学	0	0	0		0
計		0	2	2	0	4

⑤ 新規科目の増強

資料 2-2-G の通り、平成 17 年度より、「経済学」「ビジネス統計」「ビジネス法務」などのビジネス基礎科目を追加し充実させた。又、「プロジェクト・マネジメント」「研究開発マネジメント」などの MOT（技術経営）科目を増強した。これにより、学生の基礎力増強と、本専攻が力を入れている MOT 科目の選択肢を確保した。

資料 2-2-G 追加科目一覧

平成 17 年度より	追加科目
基礎科目	<ul style="list-style-type: none"> 経済学 ビジネス統計 ビジネス法務
MOT 科目	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・マネジメント 研究開発マネジメント（注）

（注）以前は、「技術開発とリスクのマネジメント」

⑥ 外国人客員教員の招聘

当専攻が力を入れているアジア・ビジネス関連科目について、資料 2-2-H の通り、平成 16 年度より毎年中国の有力ビジネス・スクールより客員教員を招聘して、正規の授業を担当してもらうこととなった。これにより、学生が国際的な環境で教育を受けることとなったことに加え、アジア関連科目の充実にもつながっている。

資料 2-2-H 「外国人客員教員受入実績」

年度	氏名	所属・職名	授業科目名	備考
平成 16 年度	王重鳴	浙江大学	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 17 年度	Lu Zhi	中国復旦大学管理学院 助教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 18 年度	戢 守峰 Ji Shoufeng	中国東北大学工商管理学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員
平成 19 年度	徐 二明 Xu Erming	中国人民大学商学院 教授	アジア・ビジネス戦略	客員教員

⑦ 外国の提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換

資料 2-2-I に示すとおり、平成 18 年度より、アジアの主要ビジネス・スクールとの交換留学制度を発足させ、学生の交換留学が開始された。これにより、本専攻の正規の授業に数人の中国人留学生在が参加し、日本人学生と共に学んでいる。これにより、双方の学生が英語にて議論やグループワークが行われている。又、平成 18 年 2 月より、本専攻からの留学生もアジア現地において、研鑽を積んでいる。これによって、教育上の刺激や国際性が涵養され、教育内容において幅と深さが広がった。

資料 2-2-I 「交換留学制度による受入・派遣実績」

年度	受入れ				派遣			
平成 18 年度	6	東北大学	3	部局間	4	上海交通大学	2	大学間
		南京大学	2	大学間		シンガポールマネジメント大学	1	大学間
		上海交通大学	1	大学間		中国復旦大学	1	大学間
平成 19 年度	7	東北大学	2	部局間	/			
		南京大学	2	大学間				
		東北財経大学	2	部局間				
		上海交通大学	1	大学間				

(注) 数字は、人数

⑧ 国際的教育交流

平成 16 年に、文部科学省「法科大学院等専門職大学院拠点形成支援プロジェクト」として発足したアジア・ビジネス教育のためのプロジェクト。本プロジェクトの一貫として、多くの「国際交流シンポジウム・セミナー」(資料 2-2-J)、「国際交流(ビジネス・スクール同士の交流)」(資料 2-2-K)等が開催され、そのたびに多くの有力なアジア関連研究者、財界人などが有益な講演や講義を行ってきたことに加え、学生が主体的にこれらの教育イベントに参加してきた。現在も引き続き、中国を中心とした研究会が開催され、アジア・ビジネスを学ぶ学生に勉学の機会を提供し、アジア・ビジネス教育の質向上に貢献している。これらの活動により、教育の質は大きく向上している。

資料 2-2-J シンポジウム・セミナー

年度	活動内容
平成 17 年 セミナー	2 月： 東北大学教授 戩 守峰 (JI, ShouFeng) 、東北財経大学助教授 呂 明哲 (LU, MingZhe)、全南大学教授 崔 錫信 (CHOI, SougShin)
	3 月： 吉林大学教授 劉 金全 (LIU, Jinquan), 大連理工大学教授 董 大海 (DONG, Dahai), K A I S T 教授 金知壽 (KIM, JiSoo)
	平成 17 年 7 月上海セミナー 上海で上海日本商工会の協力を得てセミナー開催。九州経済産業局、福岡県後援。
平成 17 年 シンポジウム	2 月：九州有力企業代表と懇談会 講 師：佐藤嘉恭氏 (元中国大使 東京電力顧問 陝西協力会会長) 講 演：九州経済は中国と成長を共有できるのか

資料 2-2-K ビジネス・スクール交流

年度	活動内容
平成 17 年 1 月	永池、村藤教授： 東北大学、吉林大学、大連理工大学、東北財経大学等訪問 村藤教授：北京、北京師範、北京工商大学等訪問
平成 17 年 2 月	村藤教授： 浙江大学、上海交通大学、復旦大学訪問、出頭教授と南京大学訪問
平成 17 年 3 月	永池ゼミ (2 期生)：東北財経大学と大連理工大学を訪問
平成 17 年 3 月	一期生の卒業イベントとして、上海交通大学を訪問
平成 17 年 7 月	学生交流セッション 南京大学： Nanjing University, Dean, Professor of Human Resources: Zhao Shumin (趙曙明) と 3 人の学生
	学生交流 Sessions 北京大学： Peking University, Assistant Professor of Finance : Lihui Tian (田利輝) と 3 人の学生
	中国人民大学： Renmin University of China, Professor of Logistics: Song Hua (宋 华) と 3 人の学生
	上海交通大学： Shanghai Jiao Tong University, Associate Processor of Marketing: Zhou Jieru (周洁如) と 3 人の学生
平成 17 年 8 月	村藤教授：北京大学、中国人民大学、国家統計局訪問
平成 17 年 10 月	上海交通大学・復旦大学： 永池教授と、堤、田中、ブルーノ、趙大龍等 2 期生と伊達 (3 期生)
	南京大学： 出頭教授と丹生、矢頭、長南、西木、小川、張雷等 2 期生と寺田 (3 期生)
	北京大学・中国人民大学： 村藤教授と久保田、井上、長野、汪、楊、等 2 期生と張軍 (3 期生)
平成 18 年 2 月	南京大学：出頭先生訪問
平成 18 年 3 月	吉林大学： 永池教授と張、金、伊達、木村、井上、坂根、悦見、豊住、地久利等 3 期生
	東北大学： 村藤、国吉教授と寺田、丁、王、志摩、平田、大石、江上等 3 期生と小川、楊 (2 期生)
	南京大学： 趙曙明先生と学生二名 Q B S 訪問
平成 19 年 9 月	中国人民大学：星野教授、高田准教授と 学生による訪問
平成 20 年 2 月	チュラロンコン大学、タマサート大学：星野教授、村藤教授、富松 (5 期生)
平成 20 年 3 月	南京大学：出頭教授、高田准教授、その他 5 期生学生

⑨ インターンシップ

実務経験の少ない学生、キャリア変更などを検討中の学生、特定の業務経験によって知

見を深めたい学生などに対して、インターンシップ（正規科目）による機会を提供している。これによって、学生の実務経験向上、ノウハウの取得などが達成されている。インターンシップの各年度の実績は資料 2-2-L、資料 2-2-M、資料 2-2-N、資料 2-2-O の通りである。

資料 2-2-L 平成 16 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
2	電通 九州	コンサルティング
1	大和不動産鑑定	一般実務
1	西鉄	流通
1	三洋電機	Sanyo-GIP
2	KBC 九州朝日放送	海外文化

資料 2-2-M 平成 17 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
2	トーマツコンサルティング	マーケティング
1	電通 九州	マーケティング
1	電通 九州	マーケティング

資料 2-2-N 平成 18 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
1	正興電機製作所 (8/28 ~ 9/8)	翻訳業務・工程作業従事
1	トーマツコンサルティング (8/23 ~ 9/5)	コンサルティング
1	九州経済調査協会 (9/8 ~ 9/21)	MAP データベース管理・企業調査
1	井筒屋 (9/2 ~ 9/20)	営業

資料 2-2-O 平成 19 年度インターンシップ実績

学年	受入先	職務内容
1	トーマツコンサルティング (8/1 ~ 8/7)	経営戦略立案・マーケティング戦略立案
1	トーマツコンサルティング (8/1 ~ 8/7)	経営戦略立案・マーケティング戦略立案
1	コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (8/20 ~ 8/31)	営業

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本専攻では、育成する人材像に適った教育課程が設計されており、高度な経営リテラシーを身につけることが出来る科目を体系的に配置しているが、継続的に社会のニーズや学生の希望等を把握しながら科目のレビューを行い、充実を図っている(「新規科目の増強」)。科目充実の方法の1つとしては、学内の専門職大学院連携による相互履修により、多面的な学習が出来る工夫を行っている点も特筆される。

また、本専攻の学生の多くがフルタイムの職業を持つ社会人であることに鑑み、学生の就学に便利な時間割の工夫などに加え、「長期履修制度」を設置している。更に、修了者に

対しての教育体制を充実させ、修了生が社会から評価され続けることをサポートするために、「リカレント聴講生制度」を設置した。実務経験の少ない学生にも「インターンシップ制度」により実務経験を提供している。

加えて、本専攻における特徴であるアジア・ビジネス教育充実のため、中国のビジネス・スクールから「外国人客員教員の招聘」を定期的に行っているほか、中国の「提携ビジネス・スクールとの交換留学制度による単位互換」制度や、「国際的教育交流」プログラムを発足させてアジア・ビジネスの基礎を学ぶ機会を充実させた。もう1つの柱であるMOT教育については、科目の充実のほか、各種教育イベントの開催により学生のMOTの理解や教育機会を増強させた。これらの取組により、教育課程に対する社会及び学生のニーズには期待される水準を大きく上回るレベルで応えていると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

① 教育方法と授業の特色

本専攻では、資料3-1-Aに示す教育方法により、ビジネス・プロフェッショナルの養成という教育目的や、経営系専門職大学院（ビジネス・スクール）という専攻分野の特性に沿って、資料3-1-Bに示すような授業形態上の特色を重視しながら、「ビジネス・プロフェッショナルに欠かせない基本的な科目」「本専攻の重点分野のひとつであるアジア関連科目」「同、技術経営科目」などの授業科目を、資料3-1-Cに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

資料3-1-A 教育方法とその狙い

本学府の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

九州大学大学院経済学府規則		狙い
第6条3	産業マネジメント専攻においては、その目的を達成し得る実践的な教育を行うよう事例研究、現地調査、双方向又は多方向に行われる討論又は質疑応答その他適切な方法により授業を行うものとする。	<ul style="list-style-type: none"> 「事例研究・現地調査」を多用して、経営の現場や実際の経営判断などを実際に調査し、ケーススタディーなどによって疑似体験することにより実践力を磨く。 教員と学生、学生と学生、グループ間など、授業において様々な状況を作り上げ、「双方向性・他方向性」を志向した授業により、学生の論理的思考の涵養、説得的発言の訓練などを醸成する。 「討論・質疑応答」を活発化させることにより、経営現場での実践的交渉、説得、リーダーシップなどを養う素地を育成する。
第6条4	本学府は、第1項及び第2項の授業科目の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 授業において、教員は「パソコン」「パワーポイント」「データベース」「インターネット」「ビデオ」などのメディアを利用して、視覚的、実践的な教育を行い、学生が実社会でそれらのメディアやツールを利用して高度な経営判断が出来ることを目的としている。 「コンピューター教室」における授業を実施し、財務分析、企業分析、統計的分析などをパソコンやインターネットを実践的に活用できるような訓練を行う。 学生には、随所でビジネス研究発表を義務付ける。それらは「パワーポイント」を利用した日本語及び（又は）英語によるビジネス現場を意識したフォーマルなものであり、実践で役立つことを意識したものである。
第6条5	本学府は、第1項及び第2項の授業科目の授業を外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。	<ul style="list-style-type: none"> 交換留学制度を設置し、外国のビジネス・スクールにおいて学ぶことが出来るように工夫し、国際的視野や知見の習得を目的とする。 本専攻においては、E-learning 設備及び管理スタッフを有しており、海外のビジネス・スクールとの連携授業やセミナーなどに同設備を利用することができ、「国際交流」「国際的視野や知見の習得」などを行うことが可能である。

資料3-1-B 授業形態上の特色

具体的方法	背景と成果
双方向（教員/学生のやりとり）、多方向性（教員/学生、学生/学生のやりとり）の授業	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「双方向、多方向性授業」を導入し、多くの授業で採用されている。 ● 「論理的発言」「積極性」「リーダーシップ」などの涵養に特に効果をあげている。
ディスカッション形式の重視	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「討論、ディベート」などを授業に導入している。 ● 「説得的発言」「判断力」「リーダーシップ」「コーディネート力」などの涵養に特に効果をあげている。
ITを利用した実践的授業	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「IT」設備やツールを授業に導入している。 ● 特に、「計数的分析力」「財務分析」「統計的分析」などの涵養に効果を上げ、即戦的な効果が上がっている。
外部講師（外部の経営者、実務プロフェッショナル等）を招聘した実社会の現状理解（注）	<ul style="list-style-type: none"> ● 授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら外部講師を導入している。 ● 特に、「現経営者」「高度な技量を有するビジネスプロフェッショナル」「外国人教員」など、専任教員では対応できないカテゴリーや専門分野について学生の知見を深めることに効果を発揮している。
ケース・メソッド方式の採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「ケース・メソッド」を授業に導入している。 ● 実際の経営現場や経営事例を疑似体験できるケース・メソッドは、学生の実践力、総合的判断力の涵養に効果をあげている。
インターンシップの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 特にビジネス経験の少ない学生に対して、教員の指導の下でインターンシップが行われている。 ● 実務体験、実践的知見の習得に効果をあげている。
グループワークの採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「グループワーク」を授業に導入している。 ● ビジネス界で必要な「意見を集約する」「スピーディーに意見を聴取する」「異なる分野の人々の意見をまとめる」「リーダーシップを発揮する」などの能力開発に効果を発揮している。
プレゼンテーション（含、英語）の採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員は、授業内容及び授業の特性をよく吟味しながら「プレゼンテーション」を授業に導入している。 ● ビジネス界で必要な「効果的に話す」「理論的に話す」「わかりやすく説明する」「説得的な説明を行う」「アトラクティブなパワーポイントの作り方」などの実践的技量を習得する効果をあげている。
演習形式（プロジェクト演習）	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト演習（必須）では、少人数制でゼミ形式の指導を行っている。 ● 特に、個々の学生の弱点などを強化したり、優れた点を伸長させる点に効果をあげている。

（注）外部講師は教育上のニーズに従って専任教員によって招聘されており、授業そのものは専任教員が統括している。

資料 3-1-C 専門職教育課程科目の授業形態（平成 18 年度実績）

講義形式	対話・討論 (内、ケース・メソッド)	グループ ワーク	その他 (左記分類に該当しない特殊な授業形態)
32%	46% (18%)	10%	12% <ul style="list-style-type: none"> • 1 (インターンシップ) • 4 (外部の経営者、実務プロフェッショナル招聘) • 1 (IT 教室における実習) • 1 (留学生との異文化コミュニケーション) • 1 (受講生のメーリングリストによる Web ディスカッション) • 10 演習形式

(注1) 対象科目は、「プロジェクト演習」を除く全科目

(注2) 「プロジェクト演習」は、基本的に演習形式にて、様々な授業形態で実施されている。

(注3) 殆どの科目において、複数の授業形態が採用されている。また、授業においては、「学生によるプレゼンテーション+Q&A」なども実施されている授業も複数ある。

② シラバス

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を、非常勤講師は周辺科目を中心に担当している。本専攻では、資料 3-1-D のように、学生が受講する際に、授業の内容を詳細に把握できるよう、各回の授業内容を詳細に示したシラバスを作成している。これらは、Web ベース (Information Board) で専攻内開示が行われており、シラバスや授業項目についての変更があれば、適時的に連絡が行われる。

資料 3-1-D シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	<ul style="list-style-type: none"> • 大学院、学部などの区別を行う
授業対象学生及び学年等	<ul style="list-style-type: none"> • 授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	<ul style="list-style-type: none"> • 授業科目コードを示す
授業科目名	<ul style="list-style-type: none"> • 授業科目名を記載する
講義題目	<ul style="list-style-type: none"> • 授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。
授業方法及び開講学期等	<ul style="list-style-type: none"> • (例)通常講義・前期
単位数	<ul style="list-style-type: none"> • 単位数を明示する
担当教員	<ul style="list-style-type: none"> • 担当教員名を明示する (* 教員の判断で学内電話番号、電子メール・アドレス)
履修条件	<ul style="list-style-type: none"> • 条件を設定したい場合に、条件を記入する。 • 関連授業科目等について記入する。
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 授業の概要を記入する。
全体の教育目標	<ul style="list-style-type: none"> • 授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	<ul style="list-style-type: none"> • 学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 • 授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	<ul style="list-style-type: none"> • 毎回の授業計画を記入。 • 本専攻では、各回毎の授業内容について、詳細に記入することを奨励している <ul style="list-style-type: none"> - (例)第 1 回 ○○について (主題を記入) - (学習目標) ××について理解し、説明できること。 - 第 2 回 □□について - :

	- 第N回 △△について
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> • 科目の内容におけるキーワードのいくつかを明示する
授業の進め方	<ul style="list-style-type: none"> • 授業の進め方について、具体的に記載する
教科書及び参考図書	<ul style="list-style-type: none"> • 教科書名や教科書の調達方法などについて記載する
試験・成績評価の方法等	<ul style="list-style-type: none"> • 成績評価の基準を明示する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 学生に周知したい事項を記入。

本専攻においては、教育環境、履修方法等について、詳細な「入学時オリエンテーション」が行われているほか、教員への問合せなどができるように配慮（オフィスアワー又は、個別アポイントメント）されている。更に、科目の履修については、個々の学生に指導教員（クラス担任）が配置され、相談に乗れる体制となっている。また、殆どの授業においては、授業のビデオ撮影が行われ、復習や理解の向上に役立つようネットベース（専攻学生のみ）で配信されている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到に係る状況）

① 学習の支援

本専攻の学生は、「ビジネス・リーダー」「経営者」「起業」「行政リーダー」などの高度専門職業人を目指す学生が中心であることに加え、その約9割が職を有する社会人であるため、勉学意欲は高く、また、本専攻に対する要求度も高い。こうした学生に対して、実社会において高い経営専門性を発揮できる教育を提供するために、本専攻では、資料3-2-Aのような施策をとっている。

資料3-2-A 高度専門職業人養成の教育諸施策

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
教育ガイダンス	専攻執行部	4月	1年	<ul style="list-style-type: none"> • 履修ガイダンス（入学時）
履修相談	担任（1年次指導教員）	通年	1年	<ul style="list-style-type: none"> • 個別相談
勉学相談	プロジェクト演習担当教員（2年次指導教員）	通年	2年	<ul style="list-style-type: none"> • 個別相談
QBSラウンドテーブル	専攻教員	年4回	全学生	<ul style="list-style-type: none"> • 教育プログラムに関する様々な要望事項及び専攻教員によるコメント及び対応
長期履修制度	専攻執行部	入学時	全学生	<ul style="list-style-type: none"> • 業務の関係などで、2年で修了できない場合は、3年間で履修できる制度を設置しており、無理のない履修が可能となっている

授業の履修においては、指導教員への相談を行うことなどにより無理な履修計画を避けるシステムとなっているが、制度上も、学府規則において一年間に履修できる単位の上限を32単位に制限している（同規則9条2項）。また、学生の勉学を支援するため、資料3-2-Bに示すように、自習室や情報機器室の整備が行われている。更に、働きながら学ぶ学生が殆どであることから、資料3-2-Cに示すように、E-learningシステムを設置

し、勉学の支援を強化している。

資料 3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

	内 容
ビジネス・スクール専用	<ul style="list-style-type: none"> 自習室（経済学部棟 3 階） 文系合同図書室内ビジネス・スクール用書架及び閲覧コーナー
経済学部・学府 共通	<ul style="list-style-type: none"> 学生サロン（経済学部棟 1 階） IT ルーム（経済学部棟 1 階） コンピューター教室（経済学部棟 4 階基盤センター分室）

資料 3-2-C E-learning システム

項目	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
授業のビデオ録画	専攻事務室	通年	全学生	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ全科目のビデオ録画を行い、復習や理解度向上に役立てている。 又、止むを得ない出張などで参加出来なかった講義を後で視聴することも可能
インターネットカメラによる授業参加	専攻事務室	通年	全学生	<ul style="list-style-type: none"> 止むを得ない事情により、出張先など教室外からの授業参加が出来るシステムを備えている

② 学生とのラウンドテーブルミーティング（RTM）の開催

本専攻では、学生との意見交換と要望事項の聴取を目的として、平成 17 年以来、学生—教員間でのラウンドテーブルミーティングを開催している。ラウンドテーブルミーティングは、学生からの議題の提起を受けて設定されるが、本専攻の教育体制が整備されるに伴って次第に具体的な議題が提起されることが少なくなったため、資料 3-2-D に示すように開催回数は減少している。但し、今後とも RTM を継続し、学生と教員のコミュニケーションを維持・発展する予定である。

資料 3-2-D 「ラウンドテーブルミーティングの開催実績」

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催回数	3	2	1

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本専攻の教育目的を達成するために、ビジネス・スクールに相応しい授業形態が確保されていることに加え、多くの教育施策を設置している。特に、科目の内容に応じて、双方向型、外部ビジネス関連プロ人材の招聘、グループ授業、IT 実習、インターンシップなど適切な勉学指導法の工夫を行っているほか、e-learning による学習補完を実施している点が特徴である。また、学生に対し、教育課程の編成の趣旨に沿って詳細なシラバスが提供され、活用されている。

学生の高度なレベルの勉学を促すため、「指導教員による個別指導」「QBS ラウンドテーブルによる問題意識の共有」「各種施設の整備」など、ソフト・ハード面で様々な取組みが適切に行われている。

以上の取組みは、学生の満足度にも反映されているほか、外部評価委員会からも高い評価を得ており、期待される水準を大きく上回るものとする。

分析項目IV 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本専攻においては、学生に対して求める学力・資質・能力を「力量」を軸として資料4-1-Aのように整理している（本専攻ホームページにも掲載）。

資料4-1-A 本専攻が学生に求める力量

力量要素	理由	期待達成レベル (力量)	QBSにおける対象科目 (注1)	
どのような力量要素を有するビジネス人材を養成するか？	力量要素を選定した理由は何か？	どのレベルまで到達すればよいか？	必須科目	選択科目
国際性	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 経済社会のグローバル化への対応は必須 - QBSは、特にアジアビジネスで活躍できる人材を養成 	<ul style="list-style-type: none"> - 基礎的なビジネス英語力（英語による授業における、プレゼン、発表能力） - グローバル社会のビジネス構造理解事例等における国際経営知識の適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> • 英語によるビジネスコミュニケーション • マーケティング戦略 	<ul style="list-style-type: none"> • 国際経営 • 中国ビジネス • 国際ロジスティックス • アジアの産業と企業 • 異文化コミュニケーション • 国際マーケティング • 国際企業分析 • アジアビジネス戦略 • 産業と企業 • 企業価値創造とM&A
論理性	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 様々なビジネス判断やコミュニケーションにおいて論理的アプローチは必須 	<ul style="list-style-type: none"> - 論理的なコミュニケーション力 - 論理的な執筆力 - 論理的なプレゼンテーション 	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト演習 	<ul style="list-style-type: none"> • ほぼすべての科目
戦略性	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 様々なビジネス判断において戦略的思考が必要 	<ul style="list-style-type: none"> - 戦略論の理解 - 戦略思考をもった発言、議論 - 事例等における適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> • マーケティング戦略 • 企業財務 	<ul style="list-style-type: none"> • 企業戦略 • 戦略的人的資源管理 • パブリック・マネジメント • 知識マネジメント
倫理観	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 道徳的な職業行動、倫理的判断などは、企業の社会的責任を果たすために欠かせない 	<ul style="list-style-type: none"> - 企業倫理、企業の社会的責任の基礎的理解 - 事例等における適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> • 企業倫理 • 組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> • コーポレート・ガバナンスと監査 • 経営リスクマネジメント

リーダーシップ	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - チームや組織をリードできる能力がなければ、ビジネスの発展が不可能。 	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネスにおけるリーダーシップについての基本的理解 - 事例等における適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的資源管理 ● マネジメント・コントロール
会計感覚	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 事業を運営するためには、会計知識とそれを利用した判断が欠かせない 	<ul style="list-style-type: none"> - 財務会計と管理会計の基本的理解 - 会計知識の事業推進への適切な応用力 	<ul style="list-style-type: none"> ● アカウンティング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務会計 ● 管理会計 ● タックスマネジメント
財務センス	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 資金の効率的調達と効果的運用の方法を理解していなければビジネスの 	<ul style="list-style-type: none"> - 企業財務の基本的理解 - 事例等における財務知識の適切な応用力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業財務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値創造とM&A ● ファイナンシャル・リスク・マネジメント ● 国際企業分析
情報・計数感覚	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 的確な情報を入手できる力を持ち、それらの情報について、計数的に分析し予想できる能力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> - 企業情報や各種データを的確に入手できる力の涵養 - 統計的知識、企業分析上のデータ処理知識の基本的理解 - 事例等における適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業財務 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス統計 ● 国際企業分析
リスク感覚	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 問題点や不確実性の分析と処理についての技量がなければ、問題や変化に対応できない 	<ul style="list-style-type: none"> - 事業におけるリスクマネジメントの基礎的理解 - 事例等におけるリスク管理の適切な適用力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織マネジメント ● マーケティング戦略 ● 企業倫理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営リスクマネジメント ● ファイナンシャル・リスク・マネジメント ● その他、多くの科目
技術経営の理解	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - ものづくりや技術管理についての理解は、わが国のビジネスプロフェSSIONALには重要 	<ul style="list-style-type: none"> - ものづくりにおける基礎的知見の習得 - 技術を核にした経営管理の基礎的理解 - 知的財産管理に関する基礎的理解 	<ul style="list-style-type: none"> ● n.a. 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーションマネジメント ● 知識マネジメント ● 生産管理 ● 知的財産管理 ● プロジェクトマネジメント ● 先端技術分析 ● 研究開発マネジメント ● 産学連携マネジメント ● ベンチャー企業

産業・経済 知	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 産業の動き、経済のメカニズムについて理解することにより、従事するビジネスの位置づけを知ることが出来る 	<ul style="list-style-type: none"> - 産業や経済の動向を科学的(経済学、産業論等)に把握する基礎力 - それらの力を業務運営に反映させる応用力 	<ul style="list-style-type: none"> • n.a. 	<ul style="list-style-type: none"> • 経済学 • 産業と技術 • 産業と政策
法 務 セ ン ス	<ul style="list-style-type: none"> - ビジネス界による要請 - 事業の法的要請やコンプライアンス態勢への理解が必要 	<ul style="list-style-type: none"> - 企業経営における法務面の基礎的理解 - 事例等における適切なコンプライアンス対応力 	<ul style="list-style-type: none"> • n.a. 	<ul style="list-style-type: none"> • ビジネス法務 • 知的財産管理 • タックスマネジメント

(注1) 対象科目は、代表的な科目を明示した。ひとつの科目において、多重な「力量要素」を包含している科目も多く存在する。

本専攻は、上記の期待レベルを意識して教育を進めており、これらの力量の達成を念頭に単位付与を行っている。こうした教育内容を前提とした単位取得率は、資料4-1-Bに示すとおり、70%後半から90%の間を推移しており、資料4-1-Cに掲出した留年率、休学率の過去4年の経年変化を併せ見れば、各学年時において学生は、その8以上が定職を持つ社会人ながら、旺盛な勉学意欲を示し、適切に学習成果を身に付けていると判断される。

資料4-1-B 単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修 登録 者数	単位 取得 者数	単位 取得 率									
専門 職 学 位 課 程	全 体	1135	893	0.77	1143	977	0.85	1029	931	0.90	653	507	0.78

※履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-C 留年・休学状況（5月1日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
専門 職 学 位 課 程	留年者数(留年率)	-()	3(0.03)	4(0.04)	6(0.06)
	休学者数(休学率)	5(0.06)	3(0.03)	3(0.03)	2(0.02)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-D、Eで示すとおり、長期履修制度を利用する学生とごく少数の留年者を除けば、規定の2年で本専攻の修了要件を満たしている。

資料 4-1-D 修了者の修業年数別人数 (人)

修業年数	専門職学位課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年	43	32	43	44
3 年		2	3	5
4 年			1	1
5 年				
6 年以上				
その他 (編入学等)				
計	43	34	47	50

資料 4-1-E 学位授与状況 (人)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
経営学修士 (専門職)	43	34	47	50

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

授業評価アンケート結果は、資料 4-2-A の通りである。平成 19 年度後学期を例にとると、同資料の通り、「授業の知的価値」は高く、特に学生の知的好奇心をかき立てるような授業が全体の 91% を占めている。また、学生からみて教員は大変熱心 (97%) であるとともに、それぞれの授業は周到に用意されている (92%) と感じている。授業のまとまりもよく (90%)、総合的な満足度が高い (90%) ことが分かる。

尚、これらの数字を昨年同期と比較すると、若干の上下はあるものの、全ての項目において高い評価が継続していると考えられる。

資料 4-2-A 授業評価アンケート結果

実施対象：H19 年度 後学期 (回答数 179 通)		実施時期 (H19 年 2-3 月)
質問項目：各項目のあとにある () 内は「五段階評価の 4~5 評価」を得た%を示す。		前年同期 (%)
授業の知的価値について	1. この授業は知的好奇心をかき立てるものであった (91%) 2. シラバスで期待した知識が授業で得られた (89%) 3. この授業でビジネスの実践に役立つと思われる知識が得られた (87%)	89 84 86
担当教員について	1. 教員は授業で教えることに熱意を持って取り組んだ (97%) 2. 教員は、学習の目標を明確に示した (92%) 3. 教員の説明は、明快で分かりやすかった (85%) 4. 教員は、学生からの質問に的確に答えてくれた (87%) 5. 教員は、この授業の内容について十分な知識を持っていた (98%)	96 90 84 85 93
講義技術について	1. 授業の内容は周到に準備されていた (92%) 2. 使用した教科書、参考書、配布資料などは有用なものであった (91%) 3. 板書、OHP、スライド、ビデオなどの使い方は適切であった (82%) 4. 学生は授業のディスカッションに参加することを奨励された (84%) 5. 授業は全体としてよくまとまっていた (90%)	88 87 84 71 83
全体的評価・満足度	1. 全体としてこの授業は極めて有益であった (90%) 2. 私はこの授業に意欲的に取り組んだ (88%) 3. 私はこの授業を他の学生にも勧めたい (88%)	89 85 87

(注) このほかにも自由記述欄などがある。

平成19年3月に修了した第四期生の「修了時アンケート」結果は資料4-2-Bの通りであった。これによると、「二年間の総合評価」について、殆どの項目において評価が下落している。特に、「教育内容(77%→64%)」「教育方法の適切性(84%→59%)」「教員の指導(95%→68%)」「総合評価(96%→72%)」と大幅な下落が見られる。昨年度は、「授業アンケート」の結果(満足度89%)と「修了時アンケート」の満足度(96%)がともに高かったのに対して、今回は「授業アンケート」の結果(満足度90%)と「修了アンケート」の就学満足度(72%)や修了時の教育内容の満足度(64%)が大きく乖離する現象が現れている。

「修了時アンケート」は、科目別アンケートではなく、在学中の概括的印象が反映されているため、修了生へのヒアリングなどで要因を点検中である。「授業アンケート」における高い満足度を示した平成19年度後学期には平成19年度修了生も在学生として「授業アンケート」の母集団として含まれているので、平成19年度修了生に特有な理由があるとも考えられないが、詳細な聞き取り調査などを踏まえた分析が必要と考えられる。尚、前年度修了生に対しては修了式当日にアンケートを行ったため100%の回収率が達成できたのに対し、平成19年度修了生は事前配布の任意回収方式をとったため、回収率は44%(修了生50名中22名)の低率であった。また、現時点では、修了時アンケートは集計作業が終了したばかりであり、詳細な分析作業は今後の課題である。

資料4-2-B 修了時アンケート結果

実施対象：H19年度 修了生 (回答数 22通)		実施時期 (H19年3月)
質問項目：各項目のあとにある()内は「五段階評価の4～5評価」を得た%を示す。		前年度 (%)
二年間の総合評価	1. 教育内容は全体として期待通りであった(64%)	77
	2. カリキュラム体系は満足すべきものであった(68%)	72
	3. 教育方法は適切なものであった(59%)	84
	4. 授業環境は満足すべきものであった～教室等ハード面(50%)	43
	5. 授業環境は満足すべきものであった～運営等ソフト面(41%)	52
	6. 教員の指導は全体として充分であった(68%)	95
	7. 総合評価として二年間の就学に充分満足している(72%)	96
プロジェクト演習について	1. 演習内容、方法、プロセスに充分満足している(82%)	84
	2. 演習結果の出来栄は満足すべきものである(68%)	54
	3. 演習遂行の為に十分に努力した(68%)	80
	4. 指導教員の指導内容は的確であり、演習を円滑に遂行できた(91%)	93
	5. 指導教員の対応は綿密、丁寧であった(91%)	96
	6. 論文審査、発表会のあり方や結果に対して満足している(77%)	75
	7. 総合評価としてプロジェクト演習に充分満足している(86%)	80

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本専攻は、学生に対して求める学力・資質・能力等の力量を明確に定めており、各教員は厳格に力量の評価を行っているが、学生の単位取得率及び学位取得率は高い。経営学、会計学などの社会科学を学んだことのない医療系、技術系等のバックグラウンドを持つ学生なども含め、本専攻において高い水準の経営リテラシーを身につけているものと考えられる。

学生はほぼ全員が有職者又は就職経験者であるため、ビジネス界が期待する学問レベル、知識レベルをよく理解しており、それだけに本専攻に対する期待と要求度は社会が求める水準との共通項が多い。また、学生の勉学意欲は旺盛で、真剣かつ当事者意識が高く、更

に、殆どの学生が自分で学費を支払っていることもあり、本専攻の教育に対して知的リタ－ンの希求度も大きい。こうした「要求水準が極めて高い環境」にあっても、本専攻の教育に係る学生からの満足度は高く、レベルの高い教育を提供できているものと考えられる。

これらの点を総合的に勘案すれば、期待される水準を大きく上回るレベルであると考えられる。なお、極近の「修了時アンケート」における満足度レベルは低下している可能性があり、今後の分析作業においてそれらの要因を調査する必要がある。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本専攻における過去4年間の修了後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本専攻の修了者の主な就職先を資料5-1-Cに示す。但し、本専攻の学生の大多数は、在職のまま就学する学生であり、ここでいう「就職」とは、在職者であることを意味する。

尚、本専攻は一学年定員45名の高度専門職業人養成を目的とする専門職大学院でありながら、過去3年間に6の博士課程進学者を輩出したことは特筆に値する。

資料5-1-A 卒業/修了後の進路状況(専門職学位課程)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	1		1	1		1	1	1	2	2	1	3
大学学部												
就職	29	7	36	29	3	32	33	7	40	32	7	39
臨床研修医												
一時的就業												
その他	4	2	6		1	1	2	3	5	5	3	8
計	34	9	43	30	4	34	36	11	47	39	11	50

(注) 大学院(博士後期課程)進学者は、全員有職者であり、就職しているが、就職の数字からは除外している。

(補足) 平成16・17年度修了者で、就職後、博士後期課程へ進学した者が各々1名いる。(上記資料では、就職に記載)。

資料5-1-B 産業別・職業別就職状況(人)(専門職学位課程)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職者数(進学かつ就職した者も含まれる)		36	32	40	39
産業別	建設業	2		1	
	製造業	7	11	8	16
	情報通信業	0	2	6	2
	卸売・小売業	1	5	4	4
	金融・保険業	1	1	7	2
	教育、学習支援業		1	2	3
	サービス業	21	9	8	10
	公務	4	3	4	1
	その他				1
職業別	専門的・技術的 職業従事者	計		1	1
		科学研究者			
		技術者			
		大学等の教員		1	1
		高等学校等の教員			

	保健医療従事者		1		
	その他				
事務従事者		36	31	36	38
販売従事者				3	
その他					

資料5-1-C 主な進学先・就職先（過去4年間）（専門職学位課程）

（進学） 九州大学博士課程 等
（就職） 九州電力、パナソニックコミュニケーションズ、東陶機器、北九州市役所 等

（注1）上記の社名は修了時のものであるが、大半が社会人学生（有職者）であり、入学時から同じ勤務先の者が大半である。

（注2）勤務先、就職先、進学先については、個人情報などの関係から詳細を掲載することは出来ない。

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

修了生や、就職先の関係者からの意見聴取は、年一度実施する法人説明会、フォーラム、セミナーにおけるヒアリング、企業訪問等、様々な方法により行っている。但し、企業アンケートなどの正式な調査は未だ実施していない。特に、各企業において本専攻の修了生は一桁の少数に過ぎず、追跡調査を勤務先企業経由で行う場合は、「個人評価」に繋がるため当面は慎重な対応が必要であると考えられる。

かかる環境から、「定量的調査」「機関アンケート」などの調査はまだ現実的ではないものの、上記の様々な定性的調査によれば、資料5-2-Aのようなキャリアアップの傾向が判明している。勿論、これらの事例が、すべて本専攻で学んだ結果として達成しているかはもう少し精緻に分析する必要があるが、少なくとも本人達からは、本専攻で統合的且つ高度な経営を学んだことが主要な起爆剤になっているというコメントが寄せられており、多くのケースでは勤務先や社会が修了生の実力（学業成果）を評価したものと考えられる。

資料5-2-A 修了生のキャリアアップ状況

類型	内容
社内昇進	本人の実力及び一般的な昇格要素に加え、MBA取得によって社内の期待が高まっているケース。
経営戦略部門への登用	経営企画、人事企画、マーケティング戦略部門、財務戦略部門などへの転進、配置換えのケースも多く見られる。
起業	平成18年度までで7名が、経営者として自ら起業を行った。これらの修了生は、本専攻における経営リテラシーが糧になっているとのことである。
国際ビジネス活動	本専攻修了後、企業の国際部門や海外支店勤務として第一線に配属された修了生も多い。殆どがアジア・ビジネス関連で活躍しているが、欧米に派遣されている修了生も複数いる。
博士課程進学	九州大学経済学府博士後期課程に6名進学、

(2)分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

多くの修了生が、本専攻修了後に「昇進」「起業」「国際ビジネスへの配属」「博士課程進学」などのアップグレードを達成しており、本専攻のスローガンである「学びを仕事に、仕事を学びに」が実地に移されている上、一ランク上のキャリアアップが達成できているといえる。本専攻は5年目を迎え揺籃期を脱したばかりではあるが、九州及びアジア産業界の期待と付託に大きく応えているものと考えられる。

Ⅲ 質の向上度の判断

本項目は通常 3-4 項目とされるが、本専攻は設立後まもなく「草創期」に位置づけられることから、依然多くの質向上事案が進行中であり、下記の通り 8 項目の注目すべき項目を掲載した。

① 事例 1 「科目の増設」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 17 年度より、「経済学」「ビジネス統計」「ビジネス法務」などのビジネス基礎科目を追加し充実させた。又、「プロジェクト・マネジメント」「研究開発マネジメント」などの MOT (技術経営) 科目を増強した。これにより、学生の基礎力増強と、本専攻が力を入れている MOT 科目の選択肢を確保した。従って、本専攻の教育の幅と深さが大きく改善している。

② 事例 2 「客員教員 (外国人) の招聘」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

当専攻が力を入れているアジア・ビジネス関連科目について、平成 17 年度より毎年中国の有力ビジネス・スクールより客員教員を招聘して、正規の授業を担当してもらうこととなった。これにより、学生が国際的な環境で教育を受けることとなったことに加え、アジア関連科目の充実にもつながっているため、本専攻の教育の幅と深さが大きく向上している。

③ 事例 3 「交換留学制度」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度より、アジアの主要ビジネス・スクールとの交換留学制度を発足させ、学生の交換留学が開始された。これにより、本専攻の正規の授業に数人の中国人留学生在が参加し、日本人学生と共に学んでいる。これにより、双方の学生が英語にて議論やグループワークが行われている。又、平成 19 年度には、本専攻からの留学生もアジア現地において、研鑽を積んでいる。これによって、教育上の刺激や国際性が涵養され、教育内容において幅と深さが広がるなど、質的にも大きく向上している。

④ 事例 4 「専門職大学院コンソーシアム」(分析項目 I)

(高い質を維持していると判断する事例)

平成 18 年度より、九州大学内の四つの専門職大学院が連携し、相互履修などが可能となった。これにより、本専攻の学生が、「法科大学院」「臨床心理」「医療経営」関連の一部の科目履修を行えることとなり、勉学の幅及び深さが高まった。また、同コンソーシアム主催のシンポジウムなどが開催され、ビジネス・スクールの学生も積極的に参加し、おおいに啓発されている。係る状況から、学際的教育効果も大きく、高い質を確保するに至っている。

⑤ 事例 5 「FD アンケート態勢の改革」(分析項目 I) (分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年度修了生より、正式に「修了時 FD アンケート」を実施。学生が在学中に行われる FD アンケートよりも「忌憚のない意見」を表明できると考えられたことから実行し、この結果を平成 19 年度の授業に反映させている。本専攻の授業についてのアンケート結果は基本的には満足度は高いものの、考慮すべきコメントもあり、教育の質向上に貢献して

いる。また、平成 19 年度からは、非常勤講師科目の FD アンケートを実施した。非常勤講師には、同アンケートをタイムリーにフィードバックすることとなっている。更に、FD アンケート結果をもとに、専攻運営会議において、授業改善への対応を議論している。こうした一連の FD 態勢向上に伴い、教育態勢は改善している。

⑥ 事例 6 「ICABE (アジア・ビジネス教育国際コンソーシアム)」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 16 年に、文部科学省「法科大学院等専門職大学院拠点形成支援プロジェクト」として発足したアジア・ビジネス教育のためのプロジェクト。本プロジェクトの一貫として、多くの「国際交流シンポジウム・セミナー」「国際交流(ビジネス・スクール同士の交流)」等が開催され、そのたびに多くの有力なアジア関連研究者、財界人などが有益な講演や講義を行ってきたことに加え、学生が主体的にこれらの教育イベントに参加してきた。現在も引き続き、中国を中心とした研究会が開催され、アジア・ビジネスを学ぶ学生に勉学の機会を提供し、アジア・ビジネス教育の質向上に貢献している。これらの活動により、教育の質は大きく向上している。

⑦ 事例 7 「インターンシップ」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

実務経験の少ない学生、キャリア変更などを検討中の学生、特定の業務経験によって知見を深めたい学生などに対して、インターンシップ(正規科目)による機会を提供している。これによって、学生の実務経験向上、ノウハウの取得などが達成されている。毎年、受け入れ先の数も増加・多様化し、教育の質は向上している。

⑧ 事例 8 「MOT (技術経営) への取り組み」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本専攻が力点を注いでいる「MOT (技術経営)」に関し、セミナー及び実践的研究活動を行い、学生の参加などを通じて MOT 教育の質向上に貢献している。これらにより、MOT 教育の質が大きく向上している。